



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月7日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手島 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山岸 正明 TEL 03-3272-5614
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	60,315	1.3	3,175	60.7	3,554	580.6	1,892	—
26年3月期第2四半期	59,564	27.7	1,975	—	522	—	△488	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,952百万円 (11.8%) 26年3月期第2四半期 1,746百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.94	—
26年3月期第2四半期	△3.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	144,917	61,523	42.5	453.05
26年3月期	145,014	59,774	41.2	440.18

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 61,523百万円 26年3月期 59,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△0.5	6,800	18.3	5,900	33.2	3,500	109.5	25.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	135,855,217株	26年3月期	135,855,217株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	57,406株	26年3月期	57,206株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	135,797,920株	26年3月期2Q	135,798,987株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法）

当社は、平成26年11月10日(月)に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. その他	12
(1) 連結売上高明細表	12
(2) 個別業績の概要	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業規模による業績格差が生じるとともに、家計にはコスト高の不安が生じるなど、景況感の持ち直しは鈍い状況にあります。経常収支は縮小傾向ながら、円安で所得収支が嵩上げされ黒字は維持されているものの、化石燃料依存の高まりを背景に原材料輸入コストが引き続き高水準で、貿易収支赤字の構造が定着しております。当社が属する非鉄金属製錬業は電力多消費産業であります。大きな関心事である原発再稼働はいまだ不透明な状況であり、我が国製造業を支えるエネルギー政策の動向を見守っているところであります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、中国など新興国景気の悲観論後退等を背景に、LME（ロンドン金属取引所）相場等に資金が流入し、金属価格は第2四半期期初に向け大幅に上昇いたしました。しかしながら、米ドル高により貴金属が弱含むことでまず銀が下落に転じ、中国の景気減速懸念が再燃したことも加わり、ベースメタルの亜鉛・鉛も期末にかけ下落に転じました。為替相場（円/米ドル）は、米国の金融政策・実体経済の強さを背景に米ドルの独歩高となり、期中平均は前年同期比4%の円安となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期比で銀価格下落、亜鉛・鉛減販等はあったものの、亜鉛価格上昇、銀増販、円安等の増収要因もあり、売上高は603億15百万円と前年同期を若干上回りました。

損益面では、個別は亜鉛価格上昇、円安等で営業利益が42億17百万円と前年同期比12億79百万円の増益となりました。連結は連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が引き続き赤字を計上し、営業利益は31億75百万円にとどまりましたが、前年同期比では11億99百万円の増益となりました。経常利益は、上期において米ドルに対して豪ドルが強くなったことによりCBH社の米ドル建て借入金からおよそ5億円の為替評価益を計上し、35億54百万円と前年同期比で30億32百万円の増益（前年同期は20億円の為替差損を計上）となりました。これに伴い、四半期純利益は18億92百万円と、前年同期の赤字から黒字へと転じました。

(連結累計)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益又は損失(△)
平成27年3月期第2四半期	60,315	3,175	3,554	1,892
平成26年3月期第2四半期	59,564	1,975	522	△488
増減額	751	1,199	3,032	2,380
増減率(%)	(1)	(61)	(581)	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製錬事業部門

《亜鉛》

LME相場は、期初（26年4月平均）2,031ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、7月平均は23年4月以来の2,300ドル/トンを超えとなりました。その後調整局面もあったものの、期中平均は2,192ドル/トンと前年同期（1,850ドル/トン）を342ドル上回りました。また、国内価格は、円安もあり期中平均273千円/トンと前年同期（232千円/トン）を42千円上回りました。

売上高は、前年同期比12%の販売量減販となりましたが、前述のとおり相場上昇や円安の影響もあり前年同期比8%の増収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初（26年4月平均）2,086ドル/トンでスタートしたあと堅調に上昇を続け、その後調整局面もあったものの、期中平均は2,139ドル/トンと前年同期（2,079ドル/トン）を60ドル上回りました。また、国内価格は、円安もあり期中平均280千円/トンと前年同期（266千円/トン）を14千円上回りました。

売上高は、前年同期比4%の販売量減販となりましたが、前述のとおり相場上昇や円安の影響もあり前年同期比若干の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初（26年4月平均）19.7ドル/トロイオンスでスタートしたあと、じりじりと値を下げ、期末（26年9月平均）を18.5ドル/トロイオンスで迎え、期中平均は19.7ドル/トロイオンスと前年同期（22.2ドル/トロイオンス）を2.6ドル下回りました。また、国内価格は、海外相場安の影響で期中平均66,580円/キログラムと前年同期（72,523円/キログラム）を5,943円下回りました。販売面では、生産体制の強化もあり、前年同期比17%の増販となりました。

この結果、銀相場は下落したものの増販の影響もあり、売上高は前年同期比9%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、406億15百万円と前年同期並み、営業利益は27億24百万円と前年同期比10億35百万円（61%）の増益となりました。

区分	亜鉛（月平均）		鉛（月平均）		銀（月平均）		為替期末日レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	米ドル	豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	¥/A\$
25年3月	1,936	230,500	2,183	268,400	28.8	89,380	94.05	97.93
6月	1,839	228,000	2,104	268,500	21.1	68,030	98.59	91.12
9月	1,848	232,900	2,088	267,700	22.6	74,020	97.75	90.87
12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19

② 資源事業部門

CBH社を擁する当事業部門は、ラズパ鉛山減産の一方で外販の割合を増やしたこともあり、売上高は93億24百万円と前年同期比16億49百万円（21%）の増収となりました。

営業損益は、前年同期比で米ドルに対して豪ドルが弱くなり、加えて減産による採算改善効果もあったものの、粗鉛品位低下による生産性悪化や出荷タイミングにより、12億61百万円の営業損失と前年同期とほぼ同水準の結果となりました。

③ 電子部材事業部門

《電子部品》

主力の車載電装向けやOA機器向けが横ばいであったものの、産業機器向けで国内需要が回復したことと、アジア全体でエアコン販売が好調だったことから、前年同期比13%の増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主に航空機特殊鋼用主体の輸出向けが好調であったものの、自動車特殊鋼用主体の国内向けが減販となり、売上高は前年同期比3%の減収となりました。

《プレーティング》

IT・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載向けが好調であったものの、携帯電話、スマートフォン及びデジタルカメラ等の精密電子機器向けは大きく落ち込み、売上高は前年同期比5%の減収となりました。

《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウエイトは中国向けが好調に推移し、粉末冶金製品も自動車関連部品・一般産業機器向けで前年同期並みとなったことから、売上高は前年同期比8%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は35億77百万円と前年同期比1億67百万円（5%）の増収、営業利益は5億37百万円と前年同期比53百万円（11%）の増益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛及び使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他のリサイクル事業ともに順調に推移し、当事業部門の売上高は27億91百万円と前年同期比4億91百万円（21%）の増収となり、営業利益も7億74百万円と前年同期比3億19百万円（70%）の増益となりました。

⑤ その他事業部門

《防音建材事業（ソフトカーム）》

大型病院向けのX線遮蔽鉛板や一般防音向け制振遮音材が好調に推移し、売上高は前年同期比8%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

大型建築・プラント案件の完工があった前年同期に比べ、売上高は38%の減収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、運送貨物やリサイクル原料等の扱い量の減少により、売上高は前年同期比6%の減収となりました。商社部門は業務の縮小により、売上高は前年同期比58%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、40億6百万円と前年同期比17億41百万円（30%）の減収となり、営業利益も3億78百万円と前年同期比85百万円（18%）の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

区分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成26年9月期	40,615	9,324	3,577	2,791	4,006	60,315	—	60,315
平成25年9月期	40,432	7,674	3,409	2,299	5,748	59,564	—	59,564
増減	183	1,649	167	491	△1,741	751	—	751
(増減率%)	(0)	(21)	(5)	(21)	(△30)	(1)	(—)	(1)
営業利益又は営業損失(△)								
平成26年9月期	2,724	△1,261	537	774	378	3,153	22	3,175
平成25年9月期	1,688	△1,202	484	454	463	1,889	86	1,975
増減	1,035	△59	53	319	△85	1,264	△64	1,199
(増減率%)	(61)	(5)	(11)	(70)	(△18)	(67)	(—)	(61)

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、借入金返済に伴う現預金の減少はあったものの売上債権の増加などもあり、前連結会計年度末とほぼ同水準の1,449億17百万円となりました。負債については、借入金返済もあり前連結会計期間末に比べ18億45百万円減少し、833億94百万円となりました。純資産は、利益の計上もあり前連結会計年度末に比べ17億48百万円増加し、615億23百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.5%となり、前連結会計年度末に比して、1.3ポイント上昇しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億29百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は85億63百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億39百万円の収入（前年同期比19億40百万円の収入増）となりました。これは主として利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外鉱山や国内の製造設備の維持更新に伴う有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などがあったため、26億89百万円の支出（前年同期比68百万円の支出減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより45億75百万円の支出（前年同期比34億36百万円の支出増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、非鉄金属価格・為替相場の動向等の先行きが不透明であり、予断を許さない状況にあります。

以上の状況を勘案して、平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、前回公表（平成26年5月9日）の予想を据え置くことといたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が737百万円減少し、利益剰余金が474百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はそれぞれ軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,493	8,563
受取手形及び売掛金	13,597	15,832
商品及び製品	11,045	12,046
仕掛品	7,752	8,461
原材料及び貯蔵品	16,066	13,752
その他	2,534	3,526
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	62,489	62,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,859	9,714
機械装置及び運搬具(純額)	24,142	23,591
土地	16,948	16,970
その他(純額)	1,053	986
有形固定資産合計	52,004	51,263
無形固定資産		
鉱業権	23,808	24,707
のれん	527	518
その他	44	42
無形固定資産合計	24,380	25,268
投資その他の資産		
投資有価証券	3,769	4,030
その他	3,126	2,927
貸倒引当金	△754	△755
投資その他の資産合計	6,140	6,203
固定資産合計	82,525	82,734
資産合計	145,014	144,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,050	7,437
短期借入金	22,478	24,388
1年内返済予定の長期借入金	11,225	5,288
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
未払法人税等	1,311	1,349
引当金	320	371
その他	4,596	6,427
流動負債合計	46,981	47,262
固定負債		
長期借入金	27,196	25,873
引当金	500	415
退職給付に係る負債	1,838	973
資産除去債務	1,359	1,458
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,301	2,349
固定負債合計	38,257	36,131
負債合計	85,239	83,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	22,687	24,375
自己株式	△24	△24
株主資本合計	47,171	48,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	1,008
繰延ヘッジ損益	73	237
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	3,368	3,095
退職給付に係る調整累計額	47	32
その他の包括利益累計額合計	12,603	12,664
純資産合計	59,774	61,523
負債純資産合計	145,014	144,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	59,564	60,315
売上原価	52,825	51,648
売上総利益	6,739	8,667
販売費及び一般管理費	4,763	5,491
営業利益	1,975	3,175
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	70	55
為替差益	—	478
受取ロイヤリティー	586	—
その他	196	144
営業外収益合計	862	687
営業外費用		
支払利息	227	251
為替差損	2,037	—
その他	51	56
営業外費用合計	2,316	308
経常利益	522	3,554
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	—	34
特別利益合計	4	39
特別損失		
固定資産除却損	110	85
投資有価証券売却損	36	—
その他	0	0
特別損失合計	148	86
税金等調整前四半期純利益	378	3,507
法人税、住民税及び事業税	789	1,367
法人税等調整額	76	247
法人税等合計	866	1,614
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△488	1,892
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△488	1,892

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△488	1,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	184
繰延ヘッジ損益	△375	163
為替換算調整勘定	2,214	△273
退職給付に係る調整額	—	△14
その他の包括利益合計	2,234	60
四半期包括利益	1,746	1,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,746	1,952
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	378	3,507
減価償却費	4,333	3,933
のれん償却額	21	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	63	△50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△150
受取利息及び受取配当金	△80	△64
支払利息	227	251
為替差損益(△は益)	2,075	△682
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△5
有形固定資産除却損	110	85
売上債権の増減額(△は増加)	△270	△2,144
たな卸資産の増減額(△は増加)	△836	664
仕入債務の増減額(△は減少)	725	△443
未払消費税等の増減額(△は減少)	△253	844
その他	△1,414	76
小計	4,937	5,844
利息及び配当金の受取額	80	64
利息の支払額	△284	△256
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,334	△1,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,398	4,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,667	△1,269
有形固定資産の売却による収入	4	5
無形固定資産の取得による支出	△1,357	△1,385
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
その他	266	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,757	△2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	1,874
長期借入金の返済による支出	△1,450	△7,744
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	1,000	2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△678	△678
その他	△9	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△4,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,491	△2,929
現金及び現金同等物の期首残高	11,414	11,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,923	8,563

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,432	7,674	3,409	2,299	53,816	5,748	59,564	—	59,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	3,131	54	5	4,650	2,356	7,007	△7,007	—
計	41,891	10,806	3,464	2,305	58,467	8,104	66,571	△7,007	59,564
セグメント利益又は損 失(△)	1,688	△1,202	484	454	1,425	463	1,889	86	1,975

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額86百万円には、セグメント間取引消去157百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△70百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	40,615	9,324	3,577	2,791	56,309	4,006	60,315	—	60,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	753	3,046	38	0	3,838	2,019	5,857	△5,857	—
計	41,369	12,370	3,616	2,791	60,147	6,025	66,173	△5,857	60,315
セグメント利益又は損 失(△)	2,724	△1,261	537	774	2,774	378	3,153	22	3,175

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額22百万円には、セグメント間取引消去74百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△52百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)
亜鉛製品	58,582 t	12,468	20.9	51,595 t	13,472	22.3	115,149 t	25,478	21.5
鉛製品	42,711 t	10,607	17.8	41,157 t	10,747	17.8	90,833 t	22,942	19.3
電気銀	182,325Kg	12,823	21.5	212,759Kg	13,923	23.1	363,498Kg	25,064	21.1
硫酸		817	1.4		792	1.3		1,637	1.4
鉱石販売		7,674	12.9		9,324	15.5		14,085	11.9
電子部品		1,407	2.4		1,589	2.6		2,818	2.4
電子材料等		2,063	3.5		2,030	3.4		4,113	3.5
環境・リサイクル製品		2,307	3.9		2,791	4.6		4,921	4.1
防音建材		1,046	1.8		1,130	1.9		2,253	1.9
完成工事高		1,272	2.1		794	1.3		3,324	2.8
その他		7,075	11.9		3,719	6.2		11,978	10.1
合計		59,564	100.0		60,315	100.0		118,619	100.0

(2) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	51,342	△4.6	4,217	43.5	4,470	83.0	2,874	98.7
26年3月期第2四半期	53,792	28.5	2,938	—	2,442	—	1,447	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.17	—
26年3月期第2四半期	10.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	140,989	67,205	47.7	494.89
26年3月期	141,450	64,164	45.4	472.50

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 67,205百万円 26年3月期 64,164百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,000	△1.9	5,700	△15.8	5,800	△12.7	3,700	△11.1	27.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無